

ウクライナ避難者支援

のための情報共有会議

— 第21回議事メモ

日時：2024年3月27日(水) 18:30～20:30

場所：オンラインzoom

参加者：35名

* 団体、個人名については敬称略にて掲載しております。

Supported by



THE NIPPON
FOUNDATION

開催挨拶

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク/
認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY) 代表理事 栗田暢之

本日は、能登半島地震支援のため穴水町被災地から参加している。

こちらでは、ようやく仮設住宅が建ちはじめているが、被災された方々は、これからどうしていけばいいのか。暮らしの再建を考えると、新しい家と建てようとはなかなかならないので迷っている方が多い。仮設住宅に入っても同様。

ウクライナから避難されて2年経過する方もいらっしゃるが、日本での住まいを仮設住宅として考えると、ウクライナの方達と能登で被災された方々と共通することがある。両者とも、先の見えない苦しみを抱えている。

現在、ウクライナ避難者の方々が能登で炊き出しをしていただく企画がある。その境遇を抱えて能登の被災者を応援してくださるというのは大変なことありがたい。

ネットワークの持つ最大の強みである情報共有をしっかりとしながら、引き続き来年度も応援していきたい。

日本人は忘れっぽいので終わったという風潮があるが、決してそうではないことを皆さんと共有したい。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

【主な相談と課題】

(事務局:レスキューストックヤード(RSY)加藤)

- 【個別相談】
- * 就労について(履歴書・問い合わせ等の補助)
 - * 病院に同行してほしい
 - * 物資の調達やその補助・提供品の運搬
 - * 届いた郵便物の内容を教えてほしい
 - * 各種書類申請の問い合わせやその補助
 - * 日本語の表現の仕方を教えてほしい
 - * 市営住宅について入居に伴い家具家電の調達
 - * 引っ越しに伴い、水道ガス電気の開栓
 - * 区役所等の同行
 - * 各市営住宅自治会長への挨拶の同行他
 - * 住宅の基本的ルールや使用方法について
 - * 日本の運転免許を取得したい

- 【課題】
- * 市営住宅入居に伴う家具家電の調達
(Facebookで具体的に必要な物資の募集情報を掲載している。次ページの表を参照いただきたい。)
 - * 体調不良や持病について

- * 経済的不安 → 就労できていない・転職したい
- * 低年齢児や高齢者以外の支援の不足
- * 心的ケアの必要性
- * 世間の関心の薄れ
- * 日本での生活におけるルールや知っておくべきことについて
- ※ストレスも増加で支援のあり方についても要検討。

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん	Iさん
1	2口ガスコンロ(都市ガス)	冷蔵庫(3-4人世帯用)	2口ガスコンロ(都市ガス)	エアコン	デスク用ライト	作業デスク	レンジ台	折りたたみ式簡易ベッド	エアコン
2	掃除機	2口ガスコンロ(都市ガス)	掃除機				洗濯機		冷蔵庫
3	冷蔵庫(2-3人世帯用)	電子レンジ又はオープンレンジ	作業デスク						洗濯機
4	自転車	掃除機	ワーキングチェア						掃除機
5		ダイニングテーブル(3-4人用)	電子ピアノ						ダイニングテーブル・イス
6		学習用デスク							ベッド
7		カトラリー(3-4人用)							寝具一式
8									カトラリー
9									食器類
10									調理器具

※中古品もお引き取りしております。お心当たりのある方は、写真をお送りいただけると助かります。
年式や状態によってはお断りさせていただく事もございます。ご承知おきください。

JUCA(NPO法人日本ウクライナ文化協会)

理事長 川口プリスリュドミラ 副理事長 榊原ナターリア

【イベント等スケジュール及び活動報告】

・4月5日(金)6日(土)ボルシチの炊き出し(穴水町)予定(JUCA川口さん+避難民6人+ RSY加藤)。希望者が多数いたが、車の席数に限りがあり、長距離なのでご高齢の方には遠慮頂いた。ウクライナ人は避難後支援を受け感謝しているので美味しい料理をふるまいたい。同行できない人からクッキーを100人分作り渡したいと申し出あり。穴水の皆さんが元の生活に戻れるように祈っている。

・2月22日は戦争が始まってから2年。200人がデモ参加。協力に感謝。(避難民より日本人が多く驚いた)避難民は戦争の終わりが見えずとても苦しい。心理的に大変な状況で、ケアが必要なのでサポートを多数実施し、大使館にも報告しながら行っている。皆のストレス解消を目標に来年度も活動を継続する。

・3月から新しい日本語教室を開催した。また、避難民の子どもと日本在住の子どもが参加する、新しいウクライナ語クラスを開講しすでに 2回実施した。クラスでは、アクティビティや食事を一緒に取りコミュニケーションを促している。クラスの先生 2名や食事作りのスタッフとして避難民を雇用し、仕事作りも意識している。避難民の母親からもウクライナ語の勉強にこだわらず、コミュニケーションを取りたいという希望が寄せられている。ヨガも継続する予定。また、昨年実施した親子キャンプを開催してほしいという希望もある。

【補足】心のケアはZoomでウクライナ在住の有名なカウンセラーに依頼している。親が心配して子どもにカウンセリングを受けさせているケースもある。一緒に遊ぶ、食事をとることがストレス発散になると助言を受けた。

※ヒサヤマーケットは毎月10日。4月10日水曜日参加。

避難者受け入れ経験のある自治体からの報告

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク コアメンバー 向井忍

【「自治体からの報告」趣旨について】

・ロシアによるウクライナ侵攻から2年。ウクライナ人の在留数は、2020年12月時点で1865人だったが、2022年2月22日以降2024年3月までの累計入国数2605人、3/20現在の在留人数2098人であり、507人が日本に来て出国した計算になる。

・ウクライナの新学期が開始する9月直前で、進学を検討するために帰国者が増えたというケースもある。避難者が生活する国を迷っているということ。

2024年3月現在、愛知県には126人、岐阜県15人、三重県2人、合計143人が避難。本ネットワークでも避難者数を把握している。名古屋市内在住者については、RSYとして名古屋市から委託を受けて直接マッチング、支援を行っている。他地域は、在住自治体から情報を伺い、ネットワークとしてできる情報提供や支援を行ってきた。

・また、ネットワークでは、各自治体への訪問を行い、受け入れ支援について聞き取ってきた。その中で、通常の施策の範囲でできることを駆使して受け入れ支援した特徴的な事例も伺った。各自治体がされてきたサポートはどれも貴重な経験である。

・また来日後に転居するケースもあり、個々には把握しているものの全体像が掴みにくい。可能な限りの情報共有や連携をし、全体像を把握したい。

・3年目に入り、支援をより強固なものにしていきたい。

自治体参加者報告

①愛知県 多文化共生推進室 中奥さん:

2023年度は毎月報告した通りだが、生活一時金支給、日本語学習支援(SIMカード支給及びタブレット貸与)、寄付物品配送の3事業を行ってきた。寄付物品配送は、途中入国、一時帰国された方を除き、一律で5回実施。受け取った避難者の方々から感謝のフィードバックを頂き、励みになっている。2024年度も継続実施予定。県が募集している寄付金は約60万5千円集まり、感謝申しあげる。

②名古屋市 国際交流課 石川さん:

名古屋市は他県からの転入者と新規来日者、共に受け入れており、現在80人弱が在住。2年間の振り返りをしたい。一昨年度当初JUCAに名古屋市役所に来ていただき状況を伺ったあと、名古屋国際センターと実行委員会を組み、支援を開始。2022年夏より、名古屋市事業として実施となった。心的ケアが必要と言われているものの、ニーズは定量的に測れないものであるため行政として対応しづらい。JUCA、RSYに支えていただいている。次年度も基本的に事業継続。新しい避難民が絶えず、受け入れやその後の支援が必要。避難が長期化し、国の補完的保護対象者認定制度の導入など大きな変化もあり、4月から新プログラムもある。名古屋での就労支援の仕方も検討している。

③小牧市 多文化共生推進室 堀田さん:

現在本市の避難者は0名だが、過去に国からの要請で1名受け入れた。ウクライナ人と結婚した日本に身寄りのない日本人女性だと受入直前に判明したという特殊なケース。日本国籍なので国の支援の対象外。ネットワークと連携し市独自の支援をしたが、1年前に帰国した。課題は2つ。就職は要保証人だが、どうするか。もう1点は精神的なサポート。日本語がある程度話せても、1年間精神的に不安定。当初は自身の生活不安だったが、次第に残してきた夫への不安に対する精神的なサポートが必要となった。課題は多い。今後、避難者の自立支援が重要。一方、帰国支援(飛行機代、住居の片付け等)も必要。行政だけでは不可能なので他と連携して行った。

自治体参加者報告

④みよし市 協働推進課 鈴木さん:

本市の避難者は1名(R4.9より)。母親がみよし市在住の娘を頼り避難し同居している。市の独自の支援はないが、愛知県やRSYと連携し、県の生活一時金、プリペイドSIMカード、タブレット端末、寄付物品の配送、日本財団の支援金、ソフトバンクの携帯端末貸与、無印良品など支援を受けた。娘さんを通じて、通訳が必要なくコミュニケーションが取れた。高齢のため、就労希望無。以前の職業柄、演奏の機会があれば参加している。生活に慣れ、自身のスキルを発表。信頼関係の構築が課題。

⑤各務原市 観光交流課 浅野さん:

本市の避難者は2世帯、7名。両世帯とも2ヶ月に1回程度の頻度で面接しているが日本で生活するうえで特に困っていないと回答している。
世帯A: 4人家族。30代母は運転免許を取得し、毎日午前中日本語学校に通学(日本財団支援)。上のお子さんは小学校高学年で日本語もペラペラ。下の子(5歳)も日本語は上手になったが、母語のロシア語を忘れつつあり、母国に残る父や祖母とのロシア語の会話がわからないようになってきている。一緒に避難してきた祖母は日本語学習が難しいためすでに諦めたようだが、孫との公園の散歩を楽しみに過ごしている。
世帯B: 世帯主の30代女性とその母(60~70代)、子の3人家族。母は市の紹介で子育て支援センター勤務。当初順調だったが、次第に職場内でトラブルが生まれた。職場で無事に過ごしてもらえるように、日本文化の理解の為の読書を奨め、得意な刺繍に取り組んでもらうためにキットを渡し製作した作品を国際協会のKIAフェスティバルや病院で展示したりして、好評を得た。30代女性の仕事も順調で日本の生活に馴染んでいる。以前は話したくないと言っていたウクライナのことを最近では話してくれることもあり、少しずつ心の傷も癒やされてきているのではと感じる。

自治体参加者報告

⑥豊田市 国際まちづくり推進課 平田さん:

市内の民間企業が受け入れ先となり、借上げ住居の提供とともに就労先も斡旋しているため、本市の避難民は住居・仕事両方確保されている。市独自の支援施策はないが、愛知県の支援を活用し、避難民からの申請に対して速やかに対応している。また、不安感の軽減を意図とし、市民との交流の機会を調整。今年度は、春先に保見地区(外国人集住地域)の農園で、農作業を通じた交流ができると案内したところ数名の避難民が参加。土に触れることで少しでも心の癒やしに繋がればと思う。また、民間主催のスイーツフェアに避難民を招待いただき数名が出席、日本の食文化を楽しんだ。次年度も同様の支援を考えているが、1日も早い終戦を願いつつ、精神的な安定を得られるような取り組みを進めたい。

⑦大府市 文化交流課 田中さん:

2/18にウクライナ支援イベントを開催。国際交流協会が主催し、JUCAIに協力頂いた。市内在住避難民のスピーチ、ダンス・笛披露、ウクライナ人形作り、避難民が作ってくれたボルシチ試食等の内容。市役所の多目的ホール開催だったため、たまたま来所した方にもボルシチをふるまい、避難民への理解を得る良い機会となった。

本市には当初10人が避難したが、うち3人が帰国。行政としては間接的なことの支援にとどまるが、個人として医者、建設会社などの方から支援を得ることができ、避難民に繋いでいる。困った時に窓口気軽にきて相談してもらえる体制にしている。他の外国人市民と同様、子どもは日本語が上手くなり親と母語のコミュニケーションできなくなってきたのが心配、そのことを伝えていきたい。行政は組織変更があるので、来年度も同様にできるか継続が課題。

自治体からのコメント

①高浜市:

【市の業務として支援したこと】市営住宅の家賃減免手続きサポート・地域日本語教室の案内・県の支援金やタブレットの支給申請手続き・支援団体との仲介。

【市の業務かどうかかわからず行動したこと】引っ越しの手伝い・生活用品、家具などの提供(寄付やりサイクル品の収集)・就労支援(知り合いに声掛け)・銀行口座開設同行支援・病院同行支援。

【工夫したこと(ではないかもしれませんが)】多文化共生の担当者として、ウクライナ避難民に関する業務の範囲が決まっていないため、求められたことは、所属長の許可を得たうえで、可能な範囲で支援してきた。基本的には支援団体が生活全般に関する支援を行い、支援団体だけでは対応できない部分について、職員が対応。当初は市の職員としての範疇を超えたサポートをしていたかもしれないが、もっと組織として動くことができれば予算をとまなかった支援ができていたと思う。

【課題】市としてウクライナ避難民に対してどのような支援をするかが曖昧。今後国からの支援金が途切れたり、県営住宅の減免が途切れたりしたときに、市営住宅の減免継続の有無をはじめ、どのように支援を継続するかを明確にしていかなければならない。所属長をはじめ、職員個人の思いで支援していたことについて、職員が異動した際に引き継ぐことができるかわからない。

【感想】避難民の方たちが転入してきた際には、私たちが想像できないほどの不安を抱えて避難してきているので、できることは何でもやりたいと考えていたが、話をしていくうちに、生活していくうえでの自分たちの主張があり、強い気持ちを持っていることに気が付いた。中でも仕事に対してプライドを持っており、支援金などに頼らずとも生活できるくらいの給料を稼ぎたいという気持ちが強く伝わったが、それがネックとなり、仕事探しや決まった仕事に対して謙虚に取り組み続けることが不得意のように感じる。やはり言葉が通じなかったり、慣れない土地や文化の中で働くのが精神的に厳しいのはわかるが、その点が今後生活していくうえで懸念するところ。(そもそも定職に就いて働き続ける文化ではないのかもしれないが)しかし、それは避難民としてではなく、住民として私たちや他の市民と対等な関係でいたいという気持ちを素直に表現しているのだと思う。多文化共生の担当をしていて、こんなにも外国の方の生活に関わることはなかったので、適切な表現かはわかりませんが、私にとっても大きな学びになり、貴重な経験をさせていただいている。

②東海市:

本市の避難民は現在3名(1世帯)※昨年末に2名(1世帯)が帰国。市独自の予算措置による支援はないが、避難当時からの継続支援で、随時、相談総合窓口を秘書課で開設中。国際交流協会が実施する避難民関連の行事等のサポート。企画部秘書課⇒総務部市民協働課(R6.4/1～組織改正)

自治体コメント

③犬山市:

本市の避難民は現在2名(R4～)。市内在住の家族の支援を受けながら生活。有益な情報を提供したり、都度、対面で困っていることがないか現状確認してきた。今後も定期的に同様の援助予定。

④江南市:

当初1名の避難者がいたが、現在はいない。江南市国際交流協会がイベントで募金活動。同協会の日本語教室も利用していただいた。本国の情勢が落ち着いていないものの、安心して暮らせる日が来ることを祈っている。

⑤日進市:

本市の避難民は1世帯(R4.6～)で西濃運輸株式会社から住居と就労の支援を受けながら生活している。子がR5.4～就学。言葉の壁はあるが、大きな課題はない。避難当初に生活費等の一部支援を行った。現在は、情報提供や支援者経由だが、困りごとの聞き取りをしながら支援を継続。今後も可能な支援をしていきたい。

⑥岐阜市:

ウクライナ侵攻が起こった当時、市内に在住しているウクライナ人3名の親族や、知人を頼って避難してくることを想定。庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、国際課が窓口となり、避難希望者の確認、要望の聞き取り、庁内窓口の手続き支援を行った。市営住宅の無償提供や就学支援を各部局と連携し対応。健康管理やワクチン接種などの体制も整えた。

ロシア語が堪能なボランティアの申出があり、岐阜市国際交流協会によるハイブリッド型での日本語学習支援を行うことができた。柿がり、モンキーパーク、歴史博物館、タケノコ掘りなど、日本語を実践的に楽しく学ぶ機会を設けた。この取り組みは、日本財団の助成事業を活用することができ、ボランティア講師に学習支援の報酬が支払い可能になり助かった。

市の特別予算はなく、今までの施策を中心に実施してきたが、RSYなどとの結びつきから他の支援者との縁もあり、市単独では難しかった支援に繋いでいくことができ、貴重な経験となった。

避難者の帰国や転出など人数は少なくなったが、今後も定期的にお声がけをするなど寄り添っていきたい。

意見交換/質疑応答

・日本政府が戦争による避難民の受入を表明し、自治体が受け入れるという試みは日本でおそらく初めてのことでないか。自治体それぞれの対応はまさに貴重なものだ実感した。皆さんから質問や意見を出していただきたい。(進行より)

・名古屋市としては、これまでも来年度も寄付金で賄うために努力してきた。内部的に税金投入のコンセンサスを得るのは難しいので、関心を持ってもらうことが大事だと思っているが、皆さんのお知恵を伺いたい。(名古屋市 石川さん)

・国際交流協会とともに、手探りで意見交換しながらイベントを企画した。多くの方が興味がある食べ物を軸に開催。市内在住の避難者の方が2年経って日本語も大変上達され、改めてしていただける話もある。また音楽やダンスなどの楽しい要素も入れて開催することができた。(大府市 田中さん)

・地域の総合クリニックの先生が地域を巻き込み「ゴザーレ」という集まりを企画している。ボランティア、外国人のためのイベントを定期的に行っている。各務野高校と「ゴザーレ」と市の三者で企画し、多文化共生について広く展示する企画の一環でウクライナの方の展示をさせていただいた。各務原国際協会(KIA)フェスティバルの企画をする中で生まれた縁である。(各務原市 浅野さん)

・各地域での素晴らしい取り組みを聞いて良かった。そのうえで、あえて今後について厳しいことや危機感を共有したい。

希望通りの就労がうまくいかず、日本財団等による支援も期限が近づいており、どこかのタイミングで公営住宅の入居が有償になる可能性があるなど、避難3年目は今まで以上に支えが必要となると考える。補完的保護対象者として認められれば在留資格が「定住者(5年)」になる。定住者は生活保護の受給資格があり、受給自体を否定・非難するものではないが、最終的に各自治体で「望まない形」での生活保護受給者を安易に増やすようなことにならないとよいと思う。政府においては、簡単に支援を打ち切られては困る。先日行われた東京都のフォーラムでは、国の就労支援施策の説明については既存のハローワークへの紹介に留まり、新しい内容が無かったように思う。そもそも、自治体だけで悩むことではないので、国に対しても自治体や民間から必要な施策の実施をしっかりと訴えないといけない。(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク/NPO法人多文化共生リソースセンター東海 土井)

ブレイクアウトルーム意見交換

ルーム1:

庁内での他の部署との合意づくり、一歩踏み込んだ支援をするというのは他の外国人支援の経験と比べてどうか、他の部署と比べて特別なことをしているということになるのかといった「なぜ」の部分に焦点を当てた意見交換となった。たまたま参加された自治体職員が2人とも福祉系部署での経験があり、多文化支援をする上でも生活支援の経験が役に立ったという話になった。こういった意見交換を継続していきたい。

ルーム2:

自治体がどのように予算を得るか、企業との連携をどう進めていくのが効果的かについて意見交換した。地域のロータリーなどとの連携が大事ではないかというアイデア、JUCAから、ロータリー、ライオンズとの連携の経験を話していただいた。留学生がどう日本語力を身につけて定住していくかの経験が避難者の方々にヒントになっていくのではないかと。また、避難者の方々の経験が今後他の外国人の定住のヒントになるのではという意見交換をした。

ルーム3:

会議への参加目的、報告を聞いた感想を共有した。緊急支援の段階ではあれもこれもしてあげたいとなるが、長期化してきた際に、どういった視点でサポートしていくか改めて考える必要があると話合った。また、能登でのウクライナ避難者の炊き出し報告があり、助け合いについて学んだ。学校現場との関わりのアイデアを交換した。参加目的は共通して「戦争を終わらせたい」。名古屋市議会で「イスラエル・パレスチナにおける早期の平和実現を求める決議」がされたことの報告、ベトナム反戦運動の紹介等、戦争を終わらせたいという共通した目的を話合った。

* ベトナムからの参加者よりコメント「今自分の国では戦争をしていないが、かつて戦争をしていた。戦争は悲しいこと。会議に参加することでウクライナについて情報を集めて考えていきたい。」

ウクライナ避難者支援のための寄付にご協力をお願いします

郵便振替00810-7-215694 口座名義:レスキューストックヤード

(ゆうちょ銀行以外の金融機関からのお振込み)

ゆうちょ銀行(金融機関コード: 9900)・〇八九(ゼロハチキュウ)店(店番: 089)

当座 0215694 口座名義:レスキューストックヤード

※領収書は認定NPO法人レスキューストックヤードからの発行となります。